

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

最高人民会議代議員の改選と第1回会議

(1) 最高人民会議代議員選挙

第11期最高人民会議の選挙が2003年8月3日行われた。憲法で最高人民会議の任期は5年と規定されている。前回の選挙は1998年7月に行われており、規定通りに選挙が行われたといえる。金正日国防委員長は平壤市の人民軍の選挙区（第649号選挙区）から出馬し、当選した。今回の選挙でも前回と同じく、ほぼ半数が新人で占められている。軍人の比率は約14%¹であり、前回よりも軍人の比率が増大している。古参軍人の引退が目立っており、民間人も含めて世代交代が進んでいることが見て取れる。

(2) 最高人民会議第11期第1回会議

代議員選挙を受けて、9月3日に最高人民会議第11期第1回会議が開かれた。この会議の議題は、朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長の推戴（選挙）、朝鮮民主主義人民共和国国家指導機関の選挙、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議決定『朝米間の核問題に関連して朝鮮民主主義人民共和国外務省がとった対外的措置を承認することについて』であった。

国防委員長には金正日氏が再選され、内閣総理には朴奉珠化学工業相が選出された。また、最高人民会議常任委員会の委員長には金永南氏が、副委員長には楊亨燮氏が再任された。朴奉珠総理は宣誓の中で「内閣は社会主義原則と実利の原則で社会主義经济管理方法を限りなく完成させていくことにより、经济管理を改善するための新たな国家的措置が、効果を上げ、情報産業時代に合わせて科学技術を発展させ、国家の生産力を早い期間内に世界的水準に上げる」「地方の創発性を高く発揚させるための積極的な対策を立てていく」など、経済改革や技術革新、地方への権限の委譲などに言及した。

また、外務省の対外的措置に関する決定では、「多者会談でわれわれは、朝鮮半島の非核化がわが共和国政府の最終的目標であるということを示し、米国の対朝鮮敵対視政策を実践的に放棄すれば、われわれも核計画を放棄することができるという立場を明らかにし、朝鮮半島の非核化を実現するための合理的で包括的な提案をした」と核問題を米国の対朝敵視政策の産物とし、米国がまず対朝鮮

敵視政策を放棄しない限り「米国の核先制攻撃を防ぎ、朝鮮半島と地域の平和と安全を保障するための正当な防衛手段として核抑止力を維持し、強化し続けていく道の他に選択の余地がなくなった」としている。北朝鮮は、核カードを失えば、イラクのように攻撃されてしまうかもしれないと恐れているため、先に核兵器開発を放棄する形での解決方法は選択できないことを強調していると考えられる。

六カ国協議と北朝鮮をめぐる国際情勢

2003年8月27日から29日まで、北京の釣魚台迎賓館で北朝鮮の核開発をめぐる六カ国協議が日本、中国、アメリカ、ロシア、韓国、北朝鮮の参加で行われた。協議は中国の王毅外務次官が議長を務め、外務省の藪中三十二アジア大洋州局長、米国のケリー国務次官補（東アジア・太平洋担当）、韓国の李秀赫（イスヒョク）外交通商次官補、北朝鮮の金永日（キムヨンイル）外務次官、ロシアのロシュコフ外務次官が率いる各国代表団が出席した。

この会談では、基調発言での発言内容も重要だが、米朝間、日朝間、南北間等の非公式会議が行われたことが重要な点である。日朝間では合計3回の協議がもたれ、拉致問題に関して、二国間の問題として、日朝平壤宣言に基づいて解決するという協議継続の合意がなされた。米朝間で話された内容は不明であるが、8月29日に国務省が肯定的評価を行っていることから、何らかの前進があったものと見られる。8月30日に北朝鮮代表団が帰路、北京空港で協議に対して否定的な発言を行ったが、その後若干柔軟な姿勢を見せている。また、南北間では米国の発言の意図についての説明などが行われ、これまでの交渉の積み重ねがお互いの信頼感に転化しているともいえる。

この六カ国の枠組みは、単に核兵器開発問題という当座の問題を解決するためだけではなく、今後北朝鮮が国際社会の一員として活動していく上で、経済協力など様々な問題を話し合う上で重要な役割を果たすと思われる。この枠組みは冷戦時には想像もできなかったものであり、冷戦終結がもたらした平和の配当が北東アジアにもたらされる可能性を見せる会談となった。今後、このような新しい時代を反映した枠組みの中で、日本がどのように行動していくかが試されている。

（ERINA調査研究部研究員 三村光弘）

¹ 職能別の比率は北朝鮮側から発表されていないので、ここではラヂオブレスの『RP北朝鮮政策動向』348（2003.8）の分析によった。